

第12回 信州の社長・団体トップに聞く 報告書

(2010年8月16日～9月21日調査)

I	調査の設計	1
II	結果の概要	2



社団法人 長野県世論調査協会
Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610
<http://www.nagano-yoron.or.jp/>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

1997年に始まった「信州の社長・団体トップに聞く」は、12回目にして初の政権交代後調査となった。長年の自民党政権から民主党政権に代わり、県内のオピニオンリーダー層の意識に変化はあったのか。

リーマン・ショック以後、いぜん続く世界的な経済危機の中、日本経済は「ゆるやかに回復」（日銀の短期経済観測）と報告されるが、実態はどうなのか。

経済、県政、国政にわけ政治状況の変化とトップ層の受けとめ、展望を探る。

鳩山由紀夫首相から菅直人首相への交代、参院選での民主党敗北、県内では阿部守一・新知事の誕生を受けて調査をした。民主党代表選挙での菅首相再選、急激な円高進行、尖閣諸島沖での中国船衝突事件の前であり、社長・トップの認識は主として8月末時点のものである。

◆ 調査の設計

▽調査対象	県内の各業界で中核的に活動している企業の社長、団体の長、市長
▽調査方法	郵送配布・回収（一部ファクス・インターネット）
▽調査期間	2010年8月16日～9月21日

◆ 回収結果

▽有効回収	サンプル数	639人
	有効回収数	339人（53.1%）
▽回収内訳	郵送	227人（67.0%）
	ファクス	77人（22.7%）
	ネット	35人（10.3%）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
本文中の数字は小数点第1位を四捨五入して表記した。

II 結果の概要

今回の調査のポイント

政権交代後初めての調査となった「信州の社長・団体トップに聞く」は、これまでの11回の調査とは様変わりした。

2002年の調査以来、継続して聞いてきた政党支持は自民党が初めて「支持政党なし」を下回った。既成政党の中での1位は変わらないものの、06年小泉内閣時のピーク59%から26%もダウン、社長の自民党離れが著しい。民主党政権への評価は低い、自民党政権復活への期待感も低い。

景況については、8月末時点で「不況のまま低迷」「不況からさらに低迷」が合わせて73%に達している。昨年よりは改善しているが、全国より県内の状況が厳しいと認識している。

昨年度（2009年度）の給与・ボーナスの実態は、削減に踏み切った会社、自治体・団体が55%に上り、厳しい経済状況を反映している。

このため国や県に望む政策は、産業振興や景気、雇用が圧倒的に多い。将来不安も「経済の国際競争力の低下」を4人に3人が挙げている。

対米、対中関係について初めて尋ねた結果は、信頼しているのはアメリカだが、今後の影響力は中国と感じているトップが圧倒的だった。

県政との関連では阿部知事の支持は30%、「何とも言えない・わからない」が45%。同じ時期の県民世論調査では支持が83%だったので、社長クラスと県民の受け止めの違いが目立つ。リニア中央新幹線のありかたは「南アルプスを貫くルート」と「諏訪・伊那谷を通るルート」が二分の形だった。

社長・トップ自らの情報発信としてブログ・ツイッター経験を聞いたところ、やっているのは1割程度だった。

以下質問ごとに、「景況、雇用の課題」「長野県の暮らし、県政」「国政について」の3ブロックに分けて報告する。

今の景況

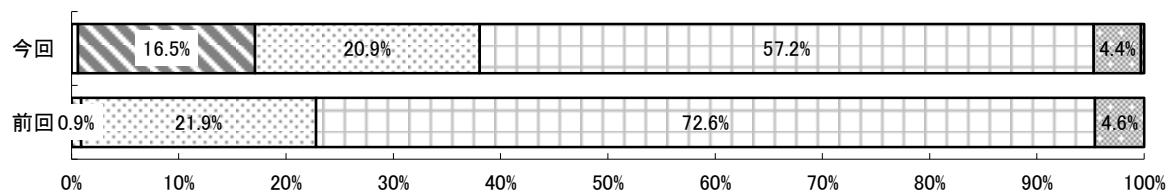
県内「低迷」、昨年より12%改善の64%

「不況のまま低迷」が依然高い数字を示すものの、昨年調査より国内15%、県内で12%改善した。「不況が底入れし回復ないし拡大」も県内で15%になり、一定の景気回復を裏付けている。

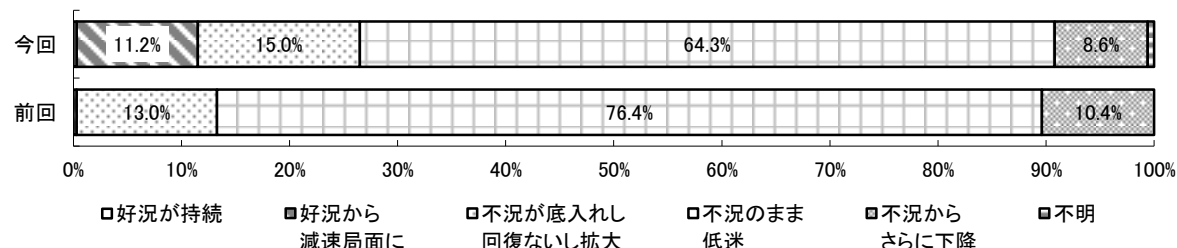
しかし県内の非製造業は全体で不況感が強く、「不況のまま低迷」と「不況からさらに下降」を合わせると84%に達する。特にサービス業は両方合わせて95%と深刻な状況が続いている。

また調査時期頃から、円高が急速に進行したので、現在の景況感は多少悪化している可能性がある。

A 国内全体



B 長野県内



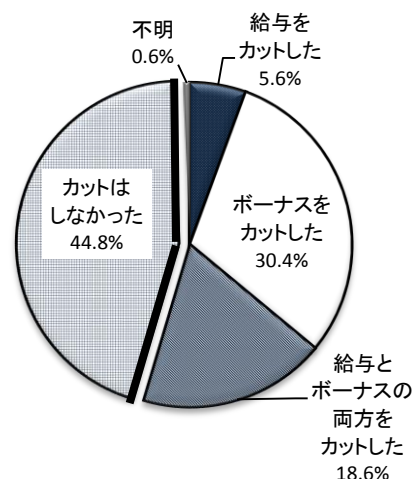
給与・ボーナスのカット

過半数が削減を実施

昨年度（2009年度）に給与、ボーナスのカットの実情を聞いた。ボーナスのカットが一番多く30%、給与とボーナス両方カットが19%、給与カットが6%で合わせて55%が削減に踏み切っていた。

業種別では製造業の方が非製造業よりカットした企業の割合が多い。

国税庁の調査によれば2009年民間企業の平均給与は過去最大の5.5%減少（前年比）したが、これを裏付ける数字となった。



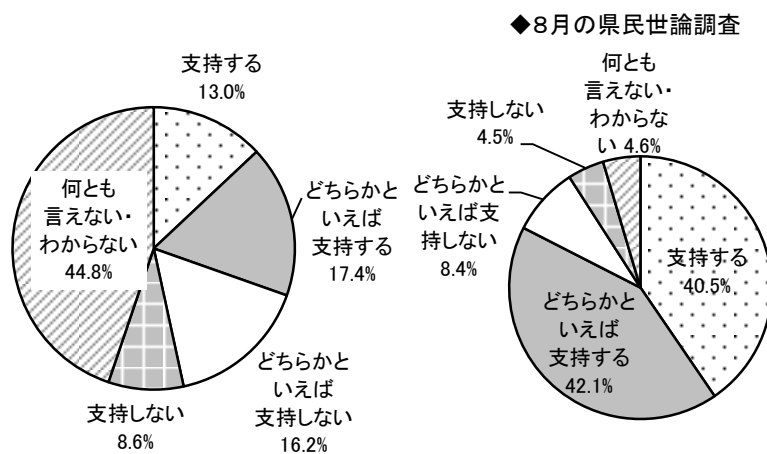
阿部新知事の支持

「支持」は全体で30%

阿部新知事支持は、「支持する」「どちらかといえば支持する」を合わせ30%、「支持しない」「どちらかといえば支持しない」は計25%と支持、不支持が拮抗した。「何とも言えない・わからない」が45%に上り、まだ様子見のようだ。

民主党支持層の64%が支持、自民党支持層は48%が不支持としている。

8月の知事選直後に実施した県民世論調査では「支持」が合わせて83%、社長クラスの意識とはかなり落差がある。

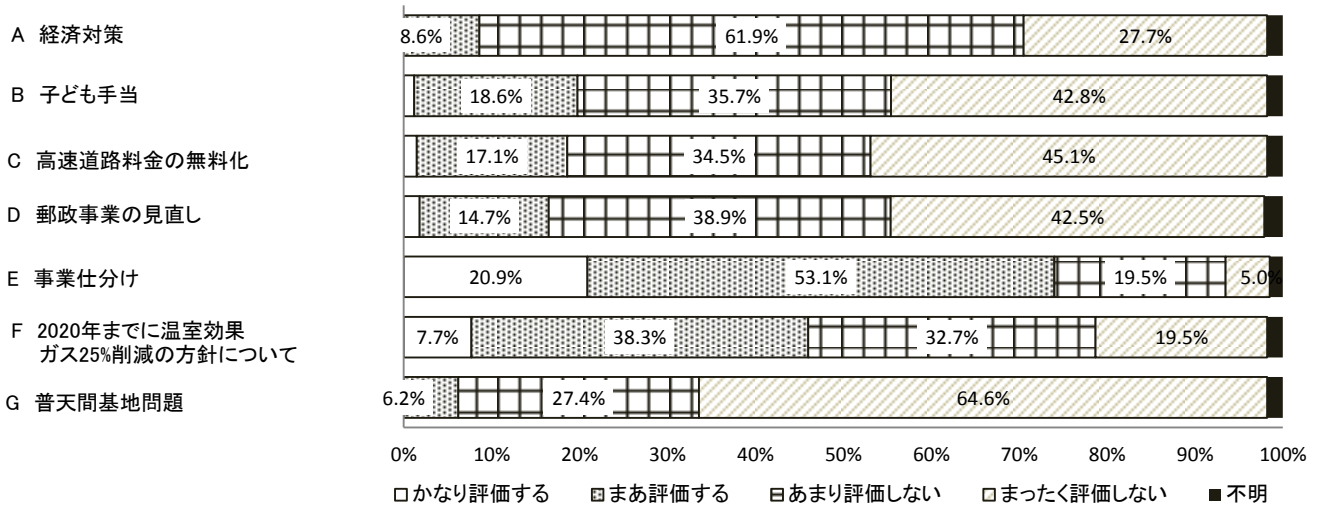


民主党政権の政策

評価は「事業仕分け」のみ

1年たった民主党政権の政策について7項目の評価を聞いた。図に示すように「事業仕分け」のみを評価、「温室効果ガスの削減方針」は相半ばながら自治体・団体の評価は高い。

ほかの「経済対策」「普天間問題」は9割が評価せず、「子ども手当」「高速道路無料化」「郵政事業見直し」も8割が評価していない。



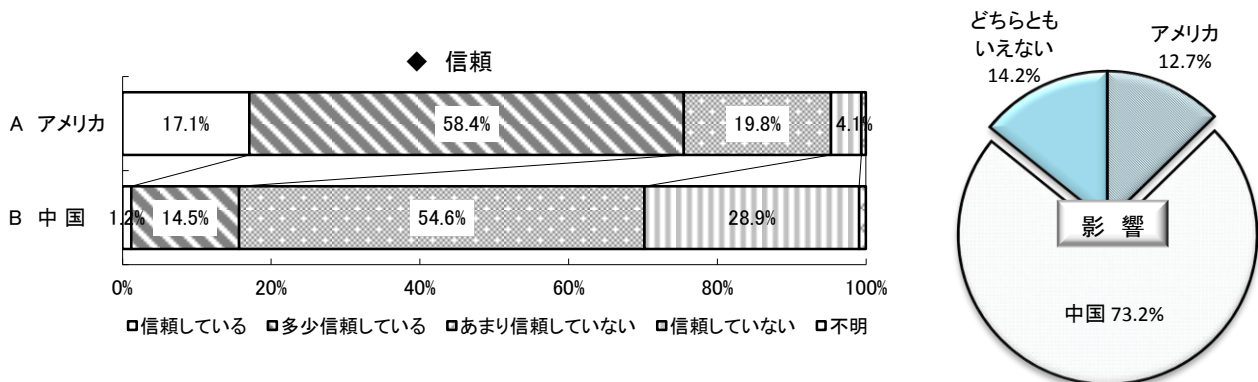
アメリカ、中国との関係

「信頼」はアメリカ、「影響」は中国

日本とアメリカ、中国との関係に絞り聞いた。調査時は尖閣諸島沖での中国船衝突事件が起きる前である。

まず現状認識でアメリカへの信頼が全体で76%に対し、中国への信頼は16%にとどまる。

半面、今後影響が強まると思うのは中国が73%でアメリカを圧倒する。信頼と影響が全く逆の数字となった。これは業種を問わずほぼ共通認識。

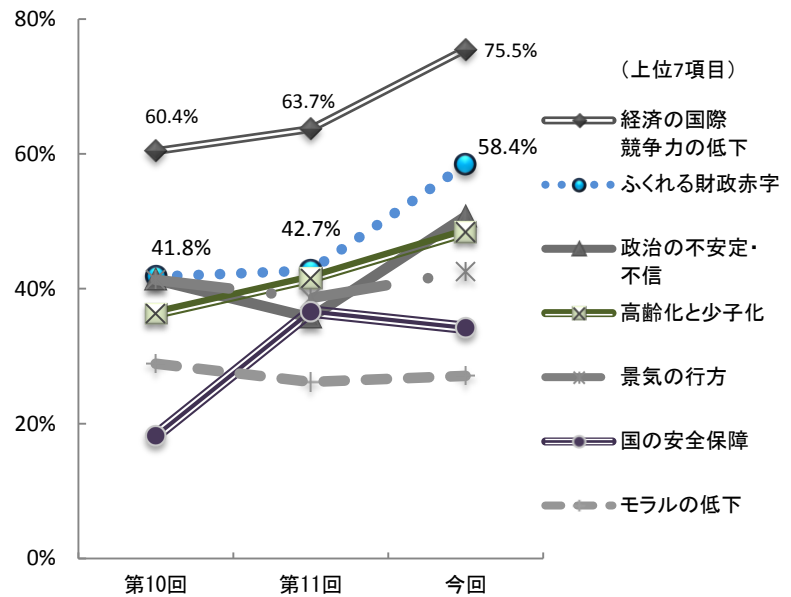


日本の将来不安

「経済の国際競争力の低下」 4人に3人

「経済の国際競争力の低下」への不安を4人に3人が抱えている。「ふくれる財政赤字」「政治の不安定」を心配する人も昨年より大幅に増えている。「高齢化と少子化」「景気の方行」の上位も変わらない。一方「官僚依存型の社会の体質」「社会保障・福祉の水準低下」は順番を大きく下げた。

とりわけ製造業は「国際競争力の低下」に不安感が強い。



支持する政党

支持なしが“第1党”に

政権交代後初めて社長・首長に聞いた支持政党は、長年トップだった自民党が33%に落ち、「支持する政党はない」の36%に逆転された。自民党支持は70歳以上、建設業関係で高めだが、製造業でも非製造業でも「支持なし」に及ばない。自民党支持33%は調査を始めた第5回（02年）から最低の記録。

民主党はやや下げて20%、今回登場したみんなの党が8%の支持を得た。

